

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	アジアユビキタシティ構想推進事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	国際協力課		課長 近藤 勝則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び第95号		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の先端的なICT活用技術の海外展開を支援することにより、当該地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資するために必要な調査研究を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国では、これまで多様なICT活用技術・人材が確立しつつあるところ。これらの技術や知見、経験をアジア各国と共有、諸課題の解決に役立てるとともに、相手国のニーズや事情に合致した先端的なICT活用技術を海外展開していくために必要な調査研究を行う。対象国を選定の上、①当該国におけるICT活用分野のニーズ調査、②技術・制度面の課題の洗い出し、③当該国開発計画と整合性のとれたマスタープランの策定、④ICT活用システム導入に向けたフィージビリティスタディ調査等を行う。将来的には、こうした取組みにより、我が国のICT利活用に係る技術や知見・ノウハウの海外普及を促進し、もって我が国技術の国際標準化の実現や我が国ICTシステムの相手国導入等を通じた国際競争力の強化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	204	204	184	0	
	執行額	-	201	197				
	執行率(%)	-	98.5%	96.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アジア対象地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資するために必要な調査研究を実施する事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査件数		活動実績 (当初見込み)		-	4	6	-
					(-)	(4)	(4)	(4)
単位当たりコスト	33百万円(197百万円/6件)		算出根拠	単位当たりコスト =平成24年度執行金額/平成24年度実施件数 (197百万円/6件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0	平成25年度をもって事業終了。				
	委員等旅費	0.3	0					
	電気通信技術研究開発調査費	183.8	0					
計	184	0						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ICT産業は、我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、少子高齢化の進展に伴い、国内市場の縮小が見込まれる中、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは国民のニーズに合致している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定においては、競争性のある契約方式を導入しており、費目・使途については、調査に必要なものに限定するなど適正に執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業 の有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	我が国ICT活用システムの諸外国への展開には、当該国における計画策定の初期段階から、政府間で密接に協力・連携することが極めて有効であり、そのための基礎資料としてのフィージビリティ調査等を国において実施することは、実効性が高い手段である。 調査対象となる国やICTシステムの選定に当たっては、相手国のニーズや課題等を見込んで実施しており、本件調査結果を踏まえて、相手国政府への提案活動を展開しているところである。 平成24年度は、ベトナム、タイ、インドネシア等のASEAN諸国において、センサーネットワーク、電子政府、防災／洪水管理等のニーズ状況、制度的課題等を把握し、展開方策等について可能性を調査するとともに相手国への提示等を実施。これらの事業は、相手国における我が国が優位性を持つ技術・システム導入に向けた働きかけに寄与するものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	我が国ICT活用システムが諸外国で導入・展開されるためには、当該国が初期段階の計画を策定する段階から、政府間で密接に協力・連携することが極めて有効であり、そのための基礎資料としてのニーズ調査、制度・技術面の課題調査、フィージビリティ調査等を国において実施することが必要。 実施する際の支出先選定方法としては、経費の効率化を図るため競争性のある契約方式としている。 本件事業の実施による調査結果等は、具体的な展開戦略の立案や相手国への働きかけにおける基礎資料としても活用されるものであり、我が国のICT活用に係る技術や知見・ノウハウの海外普及の促進に資するものである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
○事業仕分け第3弾(H22.11.16) (結果)見直しを要する (とりまとめコメント) 見直しを要すると判定させていただきたい。前の事業(新ICT活用サービス創出支援事業)同様に中身があいまいで、結局、何も対象が決まっていないということであり、積算根拠が不明である。国内で実証効果が確認されていない中で、技術を海外展開するのは無謀ではないか、という意見が多数であった。 ※評価結果を踏まえて、実証実験は見送り、我が国ICT技術のアジアにおけるニーズ調査に要する経費に限定して計上。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0022	平成24年	0133

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

総務省
197百万円

・実施テーマ、対象国の選定
・プロジェクトの進捗管理



【一般競争入札】
【総合評価入札】

A, 民間企業
(6件)
197百万円

我が国の先端的なICT利活用技術の海外展開を支援することにより、当該地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資するために必要な調査研究実施。

A. 株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究請負	ベトナムにおける我が国ICTを活用したセンサーネットワークの連携可能性及び展開の推進に関する調査の請負	51			
計		51	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	ベトナムにおける我が国ICTを活用したセンサーネットワークの連携可能性及び展開の推進に関する調査	51	1	98.1%
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	タイにおける我が国ICTを活用した防災システム展開の推進に関する調査	45	1	100.0%
3	みずほ情報総研株式会社	ASEAN諸国における行政分野の我が国ICTの展開計画に関する調査研究	45	1	95.8%
4	株式会社野村総合研究所	ASEAN諸国におけるICTによる社会的課題の解決及びその実現に必要なネットワーク高度化に関する調査研究	33	1	99.0%
5	株式会社電通	ASEAN諸国における携帯電話等の高機能化に関する現状、関連する議題及び将来同行に関する調査	11	1	95.6%
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	我が国ICTを活用したメコン川流域の統合的水資源管理高度化に関する調査研究	11	1	95.6%
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					